

平成19年度末 鉄軌道駅における段差解消に向けた対応状況について

平成20年3月31日現在

事業者名	1日あたりの平均利用者が5千人以上の駅					(参考) 全駅		
	駅数 A	段差が解消されている駅			駅数	段差が解消されている駅		
		B	B/A * 100	うち基準に適合している設備により段差が解消されている駅 C		C/A * 100	うち基準に適合している設備により段差が解消されている駅	
JR北海道	31	23	(74%)	18	(58%)	465	34	28
JR東日本	463	330	(71%)	328	(71%)	1,690	572	568
JR東海	84	64	(76%)	64	(76%)	398	165	93
JR西日本	290	189	(65%)	185	(64%)	1,220	430	340
JR四国	7	6	(86%)	6	(86%)	259	138	32
JR九州	67	48	(72%)	47	(70%)	555	121	99
JR旅客会社6社 小計	942	660	(70%)	648	(69%)	4,587	1,460	1,160
東武鉄道	110	67	(61%)	67	(61%)	195	85	77
西武鉄道	76	65	(86%)	63	(83%)	91	72	69
京成電鉄	48	32	(67%)	32	(67%)	64	34	34
京王電鉄	64	48	(75%)	48	(75%)	68	50	50
小田急電鉄	67	66	(99%)	66	(99%)	70	68	68
東京急行電鉄	87	83	(95%)	83	(95%)	88	84	84
京浜急行電鉄	70	47	(67%)	45	(64%)	71	47	45
相模鉄道	23	22	(96%)	20	(87%)	24	23	21
名古屋鉄道	75	50	(67%)	44	(59%)	274	196	145
近畿日本鉄道	120	78	(65%)	61	(51%)	327	209	95
南海電気鉄道	50	24	(48%)	22	(44%)	99	37	26
京阪電気鉄道	57	42	(74%)	36	(63%)	84	48	40
阪急電鉄	82	65	(79%)	60	(73%)	84	66	61
阪神電気鉄道	34	26	(76%)	26	(76%)	41	31	31
西日本鉄道	24	22	(92%)	17	(71%)	74	59	25
大手民鉄15社 小計	987	737	(75%)	690	(70%)	1,654	1,109	871
東京地下鉄	132	78	(59%)	23	(17%)	132	78	23
札幌市交通局	46	42	(91%)	26	(57%)	46	42	26
仙台市交通局	16	16	(100%)	16	(100%)	17	17	17
東京都交通局	96	72	(75%)	34	(35%)	98	74	35
横浜市交通局	39	38	(97%)	32	(82%)	40	39	33
名古屋市交通局	78	64	(82%)	62	(79%)	81	65	63
京都市交通局	28	28	(100%)	28	(100%)	31	31	31
大阪市交通局	94	89	(95%)	88	(94%)	100	95	94
神戸市交通局	20	19	(95%)	16	(80%)	25	24	21
福岡市交通局	23	23	(100%)	23	(100%)	35	35	35
地下鉄10社局 小計	572	469	(82%)	348	(61%)	605	500	378
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	2,501	1,866	(75%)	1,686	(67%)	6,846	3,069	2,409
中小民鉄、路面電車 小計	296	231	(78%)	195	(66%)	2,630	1,261	748
鉄軌道全体 合計	2,797	2,097	【71%】 (75%)	1,881	【63%】 (67%)	9,476	4,330	3,157

注) 1. 「基準」とは、公共交通移動等円滑化基準第4条をいう。

- 「基準に適合している設備により段差が解消されている駅」とは、開閉とびらに窓があり、かご内に手すり等が設置されているエレベーターなどにより、乗降場ごとに、段差が解消された経路を1以上確保している駅をいう。
- 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み、全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。
- 2以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。
- ()内は、5千人以上の駅に対する割合(%)を示している。
- 【】内は、平成18年度末の数値を示している。

平成19年度末 鉄軌道駅におけるエレベーター・エスカレーター設置状況

平成20年3月31日現在

事業者名	総駅数	1日あたりの平均利用者が5千人以上かつ高低差5m以上の全駅数 A	エレベーター(Ev)を設置している駅数			エスカレーター(Es)を設置している駅数		
			うち5千人以上かつ5m以上の駅数 B	5千人以上かつ5m以上の全駅数に対する割合(%) (B/A)*100	うち5千人以上かつ5m以上の駅数 C	5千人以上かつ5m以上の全駅数に対する割合(%) (C/A)*100		
JR北海道	465	28	26	19	68%	20	15	54%
JR東日本	1,690	348	363	264	76%	343	289	83%
JR東海	398	84	67	61	73%	45	43	51%
JR西日本	1,220	229	216	172	75%	116	104	45%
JR四国	259	5	10	4	80%	6	4	80%
JR九州	555	47	64	35	74%	31	24	51%
JR旅客会社6社 小計	4,587	741	746	555	75%	561	479	65%
東武鉄道	195	91	66	58	64%	70	65	71%
西武鉄道	91	53	51	45	85%	47	40	75%
京成電鉄	64	39	29	27	69%	31	28	72%
京王電鉄	68	43	47	41	95%	32	31	72%
小田急電鉄	70	61	60	58	95%	32	31	51%
東京急行電鉄	88	63	64	59	94%	41	40	63%
京浜急行電鉄	71	56	38	35	63%	29	28	50%
相模鉄道	24	23	21	20	87%	20	19	83%
名古屋鉄道	274	62	53	39	63%	26	25	40%
近畿日本鉄道	327	83	74	55	66%	76	60	72%
南海電気鉄道	99	39	21	19	49%	27	26	67%
京阪電気鉄道	84	36	30	28	78%	29	28	78%
阪急電鉄	84	58	52	48	83%	37	37	64%
阪神電気鉄道	41	28	26	22	79%	24	21	75%
西日本鉄道	74	16	17	13	81%	16	11	69%
大手民鉄15社 小計	1,654	751	649	567	75%	537	490	65%
東京地下鉄	132	132	109	109	83%	109	109	83%
札幌市交通局	46	46	43	43	93%	36	36	78%
仙台市交通局	17	16	17	16	100%	17	16	100%
東京都交通局	98	96	79	78	81%	93	93	97%
横浜市交通局	40	39	39	38	97%	34	34	87%
名古屋市交通局	81	78	71	70	90%	78	75	96%
京都市交通局	31	28	31	28	100%	31	28	100%
大阪市交通局	100	94	99	93	99%	99	93	99%
神戸市交通局	25	20	25	20	100%	25	20	100%
福岡市交通局	35	23	35	23	100%	35	23	100%
地下鉄10社局 小計	605	572	548	518	91%	557	527	92%
JR、大手民鉄、地下鉄 小計	6,846	2,064	1,943	1,640	79%	1,655	1,496	72%
中小民鉄、路面電車 小計	2,630	215	346	168	78%	317	177	82%
鉄軌道全体 合計	9,476	2,279	2,289	1,808	79%	1,972	1,673	73%

注) 1. 本表は、鉄軌道駅での移動等円滑化経路の有無にかかわらず、エレベーター・エスカレーターが設置されている駅数を示している。

2. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅も含み、全体で1駅として計上している。新幹線の駅と在来線の駅を別々の事業者が管理する場合は、別駅として計上している。
3. 以上の事業者の路線が乗り入れる駅であって、事業者間の乗換改札口が設けられておらず、改札内で相互乗換えができる場合は、全ての事業者の駅を含めて全体で1駅として計上している。この場合、代表して1事業者に当該駅を計上している。
4. 【 】内は平成18年度末の数値。